

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	庁舎等整備費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2369

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本館及び東館の老朽化が進むとともに、耐震が不足することから、本庁舎の建設を実施し、平成30年1月4日に本庁舎として供用を開始した。 また、朝日町駐車場の整備工事を実施し、平成31年2月に本格的な共用を開始した。分庁舎の整備を平成30年9月に工事に着手し、令和2年1月の供用開始に向けて工事を実施している。						
事業目的および必要性	本庁舎の建設並びに分庁舎及び朝日町駐車場の整備により、市役所を利用する市民や職員の利便性の向上及び安全性の確保を図る必要がある。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社梓設計) (委 託 等 内 容 : 分庁舎整備工事に伴う工事監理委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか。		2.9 点	3.9 点	2.74 点	3.5 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	254,825 千円	分庁舎整備工事, 朝日町駐車場整備工事 他
	委託料	1,240 千円	分庁舎整備工事に伴う工事監理委託
	257,375 千円	役務費 808 千円 需用費 497 千円 旅費 5 千円	道路維持課分室移転作業 他 分庁舎什器 他 工事, 監理に伴う旅費
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	3,065,840 千円	分庁舎整備工事
	委託料	52,102 千円	分庁舎整備工事に伴う工事監理委託
	3,496,447 千円	備品購入費 76,590 千円 需用費 299,531 千円 その他 2,384 千円	分庁舎什器 分庁舎什器 他 旅費, 手数料

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	4.00	4.00	4.00	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	4.00	4.00	4.00	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	①分庁舎整備工事 ②分庁舎整備工事に伴う工事監理等委託 ③藤沢市朝日町駐車場整備工事 ④市役所前歩道橋撤去工事						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	庁舎等整備事業進捗度	%	7.8	22.6	83.8	85.6	新庁舎が完成したため、 分庁舎等を含めた事業 全体の指標に見直した。
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	新庁舎建設工事	%	50	70	100		
	分庁舎整備工事	%				33	
	朝日町駐車場整備工事	%				100	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	庁舎等整備事業進捗度	%	7.8	22.6	83.8	84.9	新庁舎が完成したため、 分庁舎等を含めた事業 全体の指標に見直した。
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,098,873	3,605,272	14,906,821	294,296	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,100,048	3,605,401	14,907,826	300,752	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,060,119	3,563,229	14,859,203	257,375	
	償還金利息	1,740	3,590	9,956	24,105	
	人件費合計(①+②+③)	38,189	38,582	38,667	19,272	
	職員数(常勤 非常勤)	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	2.00 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	36,160	36,404	36,876	18,334	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	2,029	2,178	1,791	938	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,175	-129	-1,005	-6,456	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-1,175	-129	-1,005	-6,456	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	966,300	3,554,369	14,067,014	72,875	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	966,300	3,554,369	14,067,014	72,875	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	23,113	22,742	82,147	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他(起債・繰入金)	943,187	3,531,627	13,984,867	72,875	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	132,573	50,903	839,807	221,421		
分析指標	項目	庁舎等整備事業進捗度 F	50	70	100	32
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	21,977,460.00	51,503,885.71	149,068,210.00	9,196,750.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	315.19 420,619	119.74 425,105	1964.46 427,501	515.75 429,317	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	・分庁舎整備については、新たな機能配置等を盛り込んだ実施設計の最終調整が必要である。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	・分庁舎整備については、最終調整を実施のうえ、工事に着手した。
(3) 平成30年度末時点の課題	・令和2年1月の分庁舎の供用開始に向け、組織改正等を踏まえた什器・備品等の最終調整及び分庁舎への移転計画の策定が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	・組織改正等の影響及び分庁舎整備工事後の什器・備品等の搬入スケジュールを踏まえ、什器・備品等の最終調整を実施する。 ・分庁舎への移転計画を策定し、移転を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
		ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本庁舎と同様に分庁舎についても市民が利用しやすく、集い、交流できる市民に親しまれる庁舎整備が必要である。2020年に東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定された以降の建設現場における人手不足や急激な労務費・建設資材費の上昇は引き続きの懸念材料である。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	
	把握内容	
	対応等	

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年9月から分庁舎整備工事に着手し、令和元年10月末の竣工に向け、工事を施工している。また、朝日駐車場整備工事を実施し、平成31年2月から本格的に供用開始し、計画的な整備が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	分庁舎整備工事については、市民の安全確保を最優先とした現場管理を徹底するとともに、令和元年度で庁舎等整備事業が完了することになることから、事業完了に向けて適正な事務執行を行う。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	新庁舎建設の庁内調整に関すること	無	無		3
31	新庁舎建設の市民周知に関すること	無	無	3	3
32	現新館・朝日町駐車場整備の庁内調整に関すること	無	無		3
33	現新館・朝日町駐車場整備の市民周知に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	財務部長	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/9/1
----	------	----	--------	-----	----------